

令和 6 年 12 月 9 日

文教厚生常任委員会

委員長 綾城 美佳 様

文教厚生常任委員 中平 裕二

文教厚生常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和 6 年 11 月 11 日（月）

愛媛県 今治市

「オーガニック給食について」

令和 6 年 11 月 12 日（火）

山口県 周南市

「終活情報登録制度について」

2. 視察参加名簿

委員長 綾城 美佳

副委員長 米弥 又由

委員 林 哲也

委員 岩藤 睦子

委員 中平 裕二

委員 上田 啓二

委員 江原 健二

委員 ひさなが 信也

以上 8 名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	愛媛県 今治市			
視察日時	令和 6 年 11 月 11 日（月） 14：00～16：00			
視察項目	オーガニック給食について			
対応部署名	農林水産課・学校教育課			
自治体概要	人 口	148,925 人	面 積	419.21 ㎢
	今治市は、愛媛県の北東部・瀬戸内海のほぼ中央部に位置し、高縄半島と、芸予諸島にまたがっており、中心市街地がある平野部や、緑豊かな山間部、そして、瀬戸内しまなみ海道、安芸灘とびしま海道が架かる世界有数の多島美を誇る島しょ部からなる変化に富んだ地勢となっています。 平成 17 年 1 月に 12 市町村の合併により、人口 18 万人となり、松山市に次ぐ県下第 2 の都市に生まれ変わりました。瀬戸内海の風光明媚な景観と、大山祇神社や村上海賊の海城址などの歴史遺産を誇る観光都市として、また、国内における建造集積数は約 2 割を占め、日本の海運企業が所有する外航船の約 4 割を今治の船主が占めるなど、造船・海運都市としても将来が期待されています。			
視察内容				
まず、藤原議長から歓待の挨拶を受け、最近の市政・概要の説明をお聞かせいただいたのち、学校教育課村上課長補佐から、文教厚生常任委員会からの事前質問の答えを含めた、オーガニック給食への取り組みを、昭和 58 年から時系列に沿った丁寧な説明を受けました。 続いて、農林水産課渡辺課長補佐から、文教厚生常任委員会からの事前質問の答えを含めた、昭和 58 年からの地産地消の取り組み開始や、平成 17 年に食料の安全性と安定供給体制を確立する都市となることを宣言し、翌年には、今治市食と農のまちづくり条例を制定する等の、時系列に沿った農業政策の丁寧な説明を受けました。説明の後、追加の質問や、意見交換等もできました。				
所 感				
オーガニック給食への取り組みの開始が、昭和 58 年当選の新人市長の、学校給食はセンター方式ではなく、自校式で行うという市長方針で始まり、旧今治市内の一部の農協の方々の、自分たちの子供達に安心安全な学校給食を食べさせたいという考えで始まったと説明を受け驚きました。 平成 18 年制定の「今治市食と農のまちづくり条例」の地産地消、食育、有機農業の推進を 3 本柱に、まちづくりの基本理念を構築して、市長が代わってもオーガニック給食に纏わる取り組みは、継続できる仕組みを構築しているし、農林水産課渡辺課長補佐・学校教育課村上課長補佐の説明を聞いて、今治市役所の庁内の連携がすごくとれていることがよくわかりました。 長門市も学校給食に地産地消、有機野菜、食育等を取り入れているが、今治市の取り組みを参考に、長門市の学校給食は「オーガニック給食」と胸を張って呼べるように、取り組み続けていただきたい。				

(別紙)

視察先	山口県 周南市			
視察日時	令和 6 年 11 月 12 日（火） 13：30～14：30			
視察項目	終活情報登録制度について			
対応部署名	福祉部 地域福祉課			
自治体概要	人 口	135,464 人	面 積	656.29 ㎞ ²
	2003 年、山口県東南部の周南地域に位置する当時の徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の 2 市 2 町が県内のトップを切って合併し、周南市が誕生しました。北に中国山地を背に、南に瀬戸内海を望み、その海岸線に沿って大規模工業が立地し、それに接して東西に比較的幅の狭い市街地が続いています。北側には、なだらかな丘陵地が広がり、その背後の広大な山稜には、農山村地帯が散在しています。また、島しょ部は瀬戸内海国立公園区域にも指定されており、美しい自然景観を有しています。			
視察内容				
まず、福田健吾議長から歓待の挨拶を受け、地域福祉課 薄山氏・兼平氏から周南市の概要の説明を受けて、終活情報登録制度を導入した背景について、「終活」に関する相談支援体制の充実を図り、高齢者の不安の払拭につなげたい思いから開始したと説明を受け、文教厚生常任委員会からの事前質問に対する回答を受けました。死後事務サービスについては、地方自治体では対応できないことも多く、他の公的機関や民間事業者との連携・協力が必要になってくると思われるとの見解を示されました。 各委員からの追加質問にも答えていただき、福祉関係について意見交換もしていただきました。				
所 感				
終活情報登録制度の制定のスピードに驚きました。令和 5 年 12 月定例会の市議の一般質問で周南市での終活情報登録制度導入の提案を受け、令和 6 年 7 月 30 日には開始されました。市民の反応はおおむね良好で、身寄りのない方からは、「登録情報が関係者に伝わっても実際に動いてくれる人がおらず困っている」「死後事務もサポートできる制度となればなお良いと思う」等の意見も上がっている。 死後事務サービス等には多々難問があるが、本市においても身寄りのない市民のため、速やかに終活情報登録制度の導入をしていただきたい。				